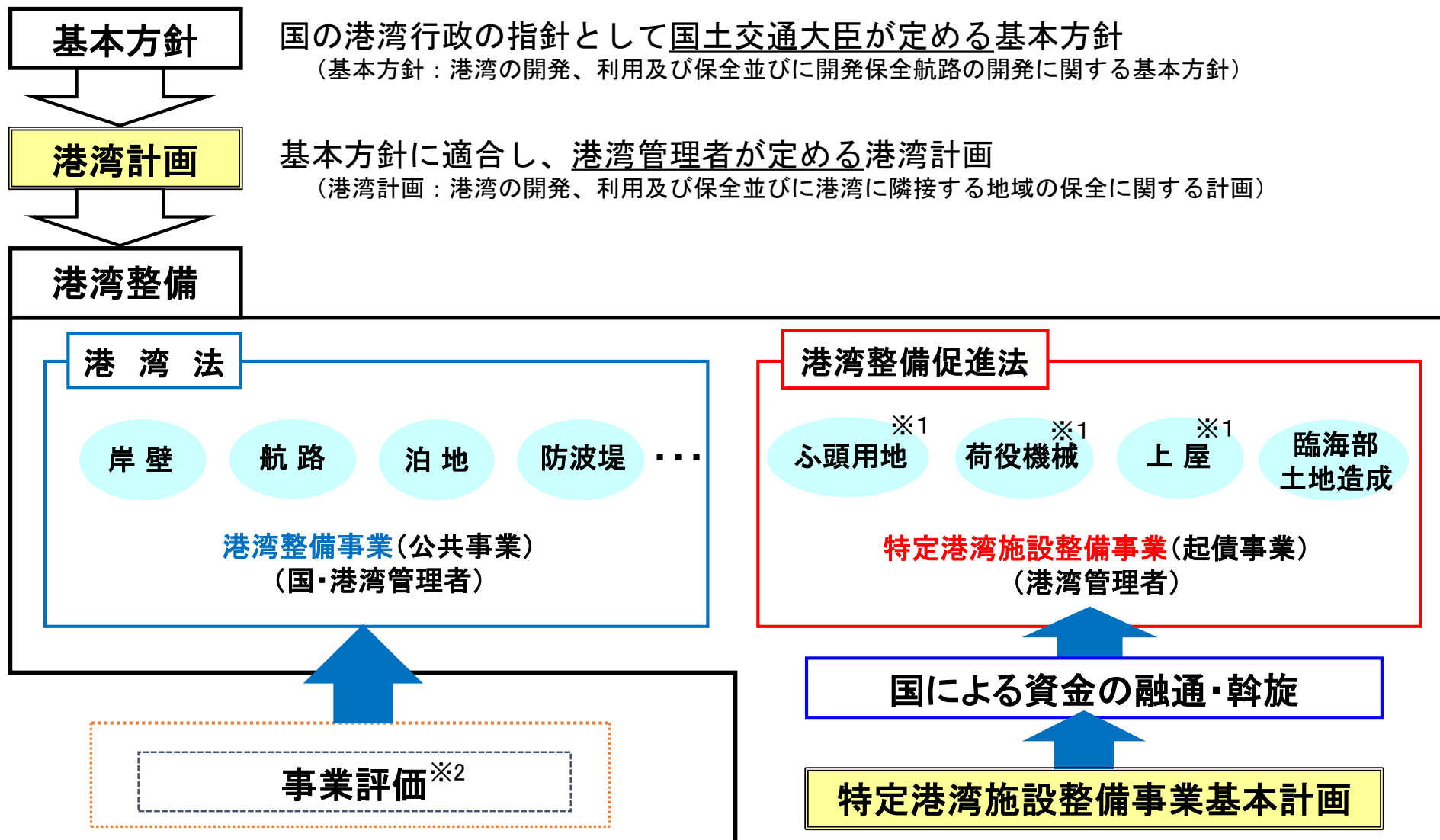


令和4年度 特定港湾施設整備事業 基本計画(案)の概要について

令和4年6月29日
国土交通省港湾局

港湾整備の枠組と概要



注) 公共施設の整備を中心に記述。また、二重線内は交通政策審議会港湾分科会での審議事項

※1：港湾整備事業と一体として実施する場合は事業評価を実施

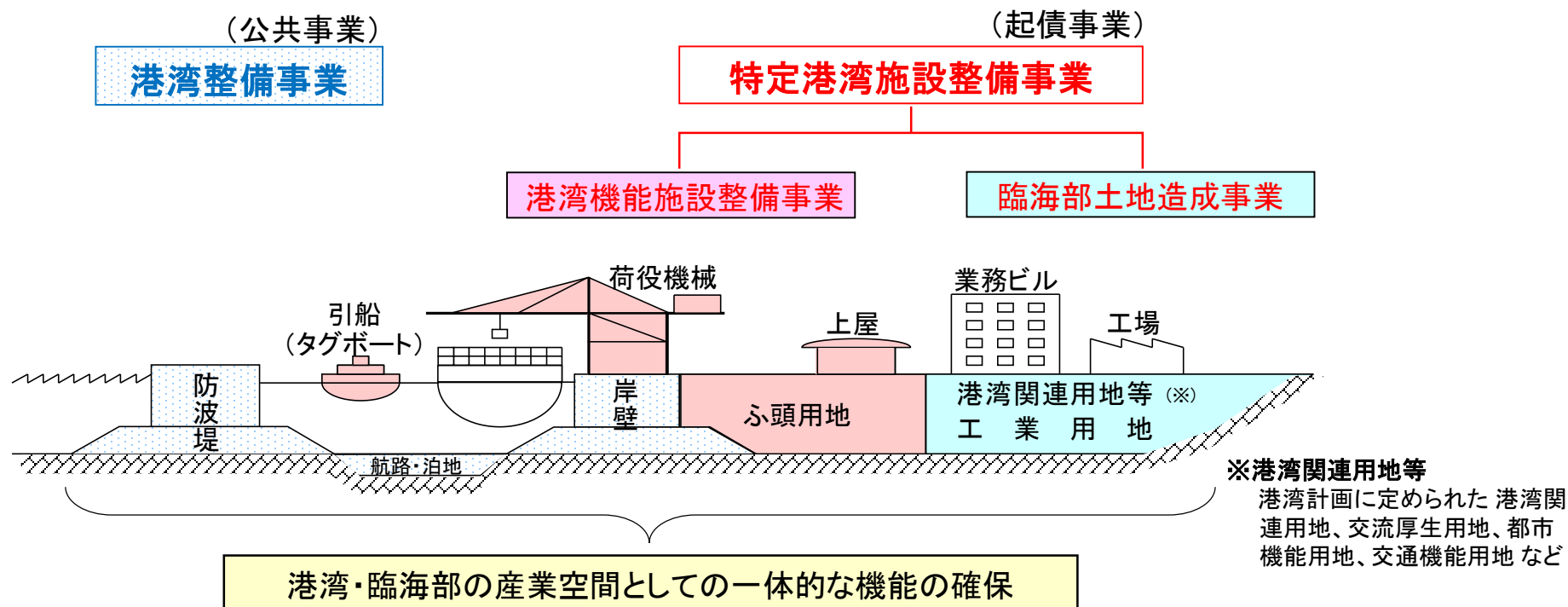
※2：交通政策審議会港湾分科会事業評価部会で審議

特定港湾施設整備事業について

【特定港湾施設整備事業とは】

- ・ 港湾管理者が、地方債（公営企業債）により資金を調達し、実施する事業。
- ・ 港湾管理者は、施設の使用料収入や土地の売却益等により、償還を行う。

【各事業対象箇所(イメージ)】



特定港湾施設整備事業の対象港湾と対象工事

【対象となる港湾】

・国際戦略港湾	5港	} → 計 206港	(港湾整備促進法 第2条第1項)
・国際拠点港湾	18港		
・重要港湾	102港		
・政令で定める地方港湾※	81港		

※整備を促進することが著しく国民経済の発展もしくは国土の開発に寄与すると認められる港湾として、港湾整備促進法施行令にて規定

【対象となる工事】

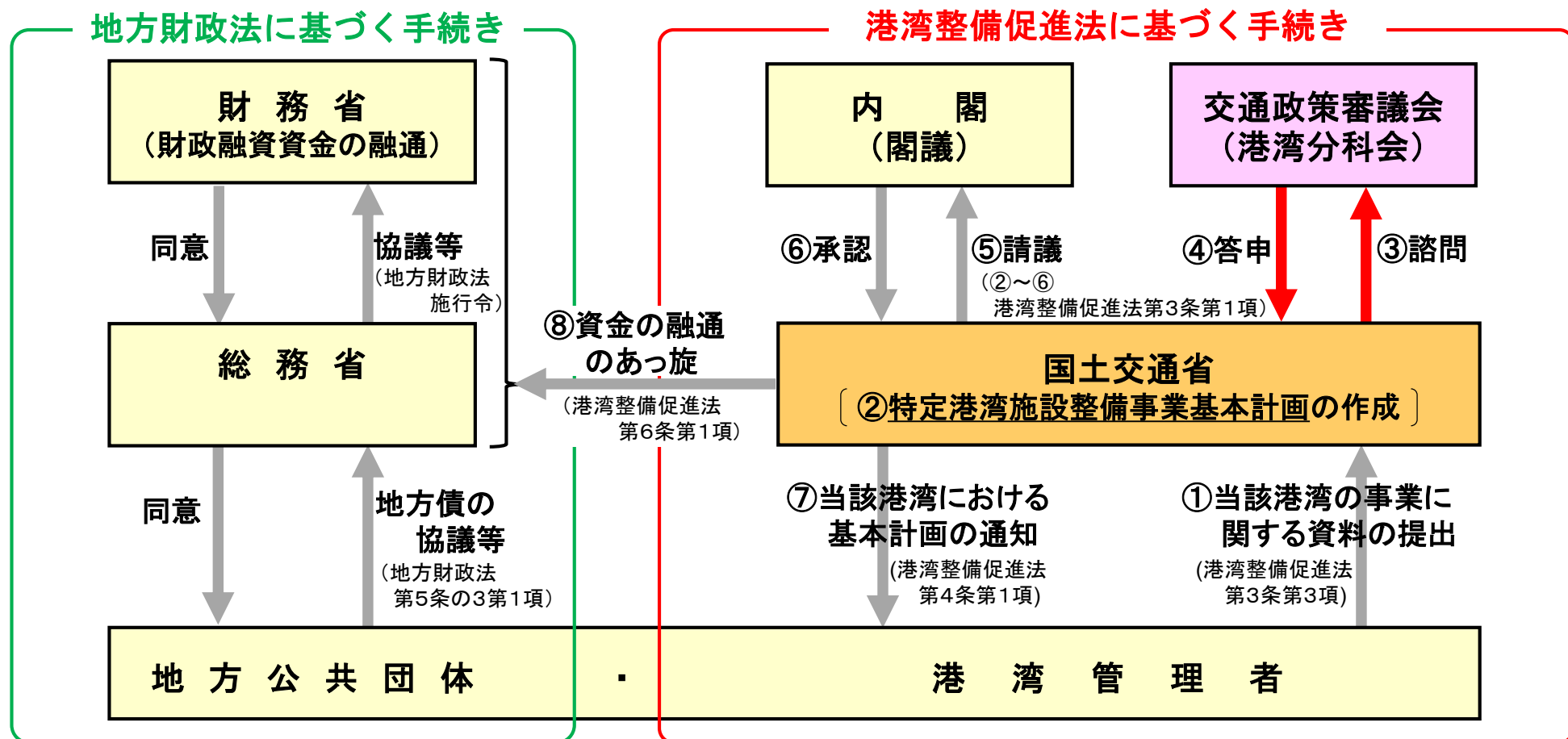
事業区分	施設区分	主な施設と事業内容	港湾整備促進法 第2条第1項
港湾機能施設 整備事業	上屋	上屋の新設、改良、延命化等	荷さばき施設(固定式荷役機械、軌道 走行式荷役機械、荷さばき地及び上 屋)の建設、改良又は復旧(第1号)
	荷役機械	ガントリークレーン、アンローダー等 の荷役機械の新設、改良、延命化等	
	ふ頭用地	ふ頭用地の造成、改良等	
	貯木場	貯木場の造成、改良等	貯木場の建設、改良又は復旧(第3号)
	引船	引船(タグボート)の建造等	船舶の離着岸を補助するために使用 する船舶の建造(第4号)
臨海部 土地造成事業	港湾関連 用地等	港湾関連用地等の造成等	港湾区域内又は臨港地区内において 行う水面の埋立て、盛土、整地等によ る土地の造成又は整備(第2号)
	工業用地	工業用地の造成等	

基本計画の作成と資金融通等の手続き

国土交通大臣は、港湾整備促進法に基づき、特定港湾施設整備事業に要する費用に充てるための資金の融通のあっ旋をする。このため、国土交通大臣は、特定港湾施設整備事業基本計画を作成する。

政府は、特定港湾施設整備事業基本計画に基づき、財政融資資金を融通するように努めなければならない。

【資金融通等の手続き】



基本計画と対象事業の要件

【特定港湾施設整備事業基本計画】

特定港湾施設整備事業基本計画は、施設毎の各年度の数量および事業費、実施対象港を定めたもの。

【対象事業の要件】

- ①港湾整備促進法第2条第1項第1号から第4号に定められた対象工事であること
 - ・上屋 ・荷役機械(固定式及び軌道走行式) ・ふ頭用地 ・貯木場 ・引船
 - ・港湾区域又は臨港地区内において行う土地の造成又は整備
- ②各港の港湾計画と整合した事業であること
 - ・土地利用計画等との整合
- ③港湾整備事業の実施状況と整合が図られている事業であること
 - ・岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備状況との整合
- ④地元関係者との調整等、事業実施に向けた調整が調っている事業であること
 - ・漁業補償、埋立免許等の調整

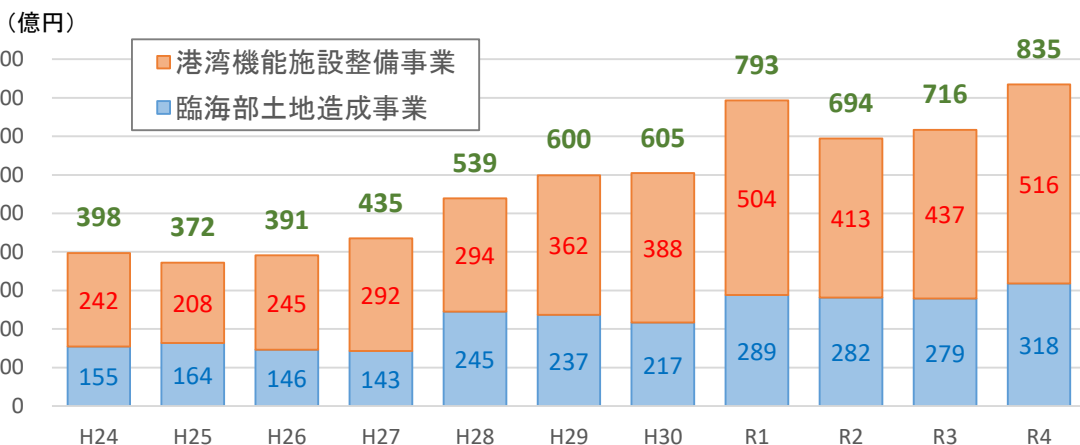
令和4年度 特定港湾施設整備事業基本計画(案) 概要

区分		数量	事業費	港数
特定港湾施設整備事業	上屋	37棟	26億円	16港
	荷役機械	40基	99億円	26港
	ふ頭用地	1,525千m ²	392億円	64港
	港湾機能施設整備事業	——	516億円	67港
	港湾関連用地等	726千m ²	298億円	16港
	工業用地	87千m ²	21億円	5港
	臨海部土地造成事業	——	318億円	17港
特定港湾施設整備事業		——	835億円	72港

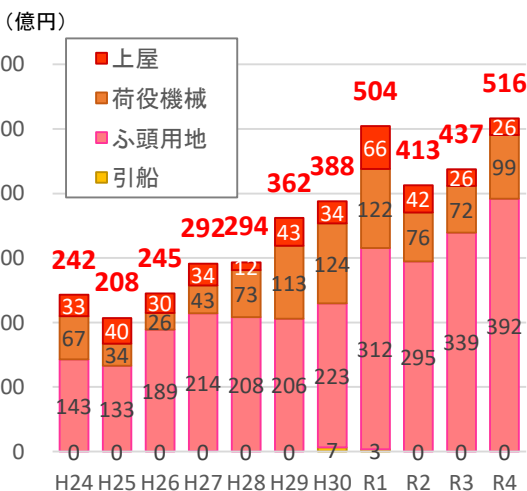
注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

特定港湾施設整備事業費の推移

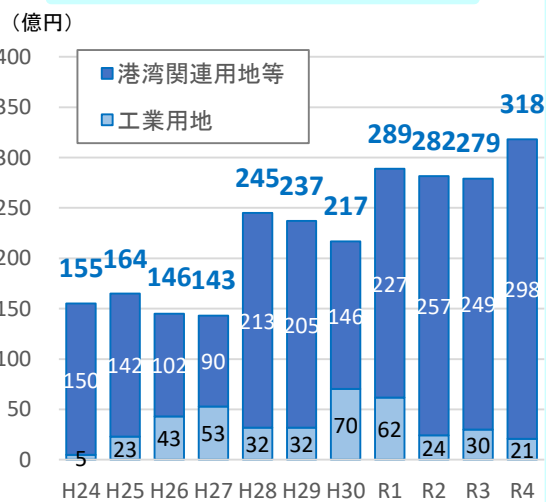
特定港湾施設整備事業費の推移



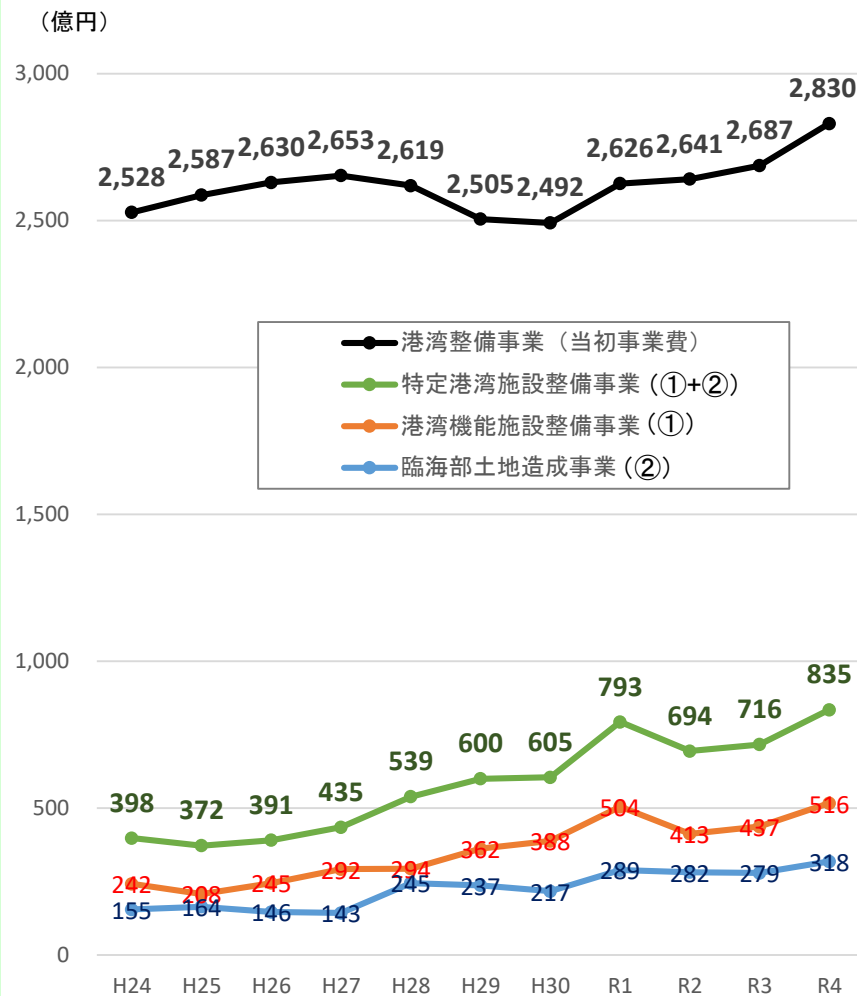
港湾機能施設整備事業費の推移



臨海部土地造成事業費の推移



港湾整備事業費の推移



注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

港湾機能施設整備事業(上屋)の事例

石垣港(浜崎町地区) [港湾管理者:石垣市]

○港湾概要

石垣港は、沖縄本島の南西約410km以西に位置する八重山圏域を背後圏とする最南端の重要港湾であり、圏域の物流の約98%を取り扱っている。

本港には、沖縄本島や本土との定期航路が就航し、八重山圏域で消費される生活物資の受入や積み替え拠点となっている。また、周辺離島へのフェリーや高速船が就航し、離島住民や観光客の発着基地として機能している。

○事業概要

石垣港浜崎町地区の貨物上屋(3号上屋)は、昭和56年築の鉄骨・鉄筋コンクリート造で老朽化による外壁の剥離、鉄筋の腐食により荷役作業等に支障を来している状況。令和3年度より解体を行い、令和4年度に完成予定。

また、近年は貨物量も増加傾向にあり、既存の施設規模では対応できなくなる可能性も見えてきたことから、令和6年度に港湾ターミナルを解体し、令和7年度に8号上屋が完成予定となっている。

【位置図】



Web「地理院地図」より国土交通省作成

施設名	全体事業費	事業期間(年度)	過年度実績	令和4年度事業費
上屋	10.4億円	R3 - R7	0.7億円 (設計・解体)	4.7億円 (設計・建替)

港湾機能施設整備事業(上屋)の事例

【現状】

- ・老朽化による外壁の剥離・鉄筋の腐食が生じており、安全な作業環境の整備が必要。
- ・貨物量の増加に対し、新たな上屋が必要。



南東側より全景 (3号上屋)



南東部・出入口周辺 (3号上屋)

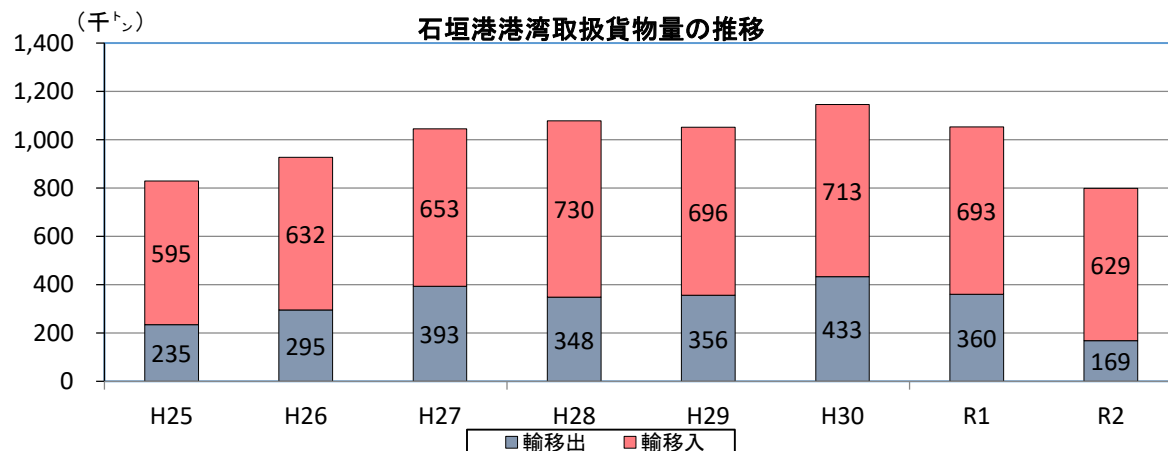


東北部・出入口周辺 (3号上屋)



石垣港の主な定期航路(2022年5月1日現在)

内航RORO船航路	船社名	便数
那覇～平良～石垣	琉球海運(株)	2便/週
国際RORO船航路	船社名	便数
那覇～平良～石垣 ～高雄～那覇	琉球海運(株)	1便/週
その他国際定期航路	船社名	便数
那覇～平良～石垣～厦門 ～高雄～那覇	南西海運(株)	1～2便/週



◎上屋整備による効果等◎

- ・ 貨物取扱作業の安全確保及び作業効率の向上
- ・ 貨物量増加への対応が可能

港湾機能施設整備事業(荷役機械)の事例

水島港(水島地区) [港湾管理者:岡山県]

【位置図】



水島港(水島地区)

○港湾概要

水島港は、岡山県中西部に位置し、水島臨海工業地帯における工業生産活動の拠点として発展してきた国際拠点港湾である。

国際バルク戦略港(穀物)に選定され、効率的な穀物輸送ネットワークの拠点として、機能強化を進めている。

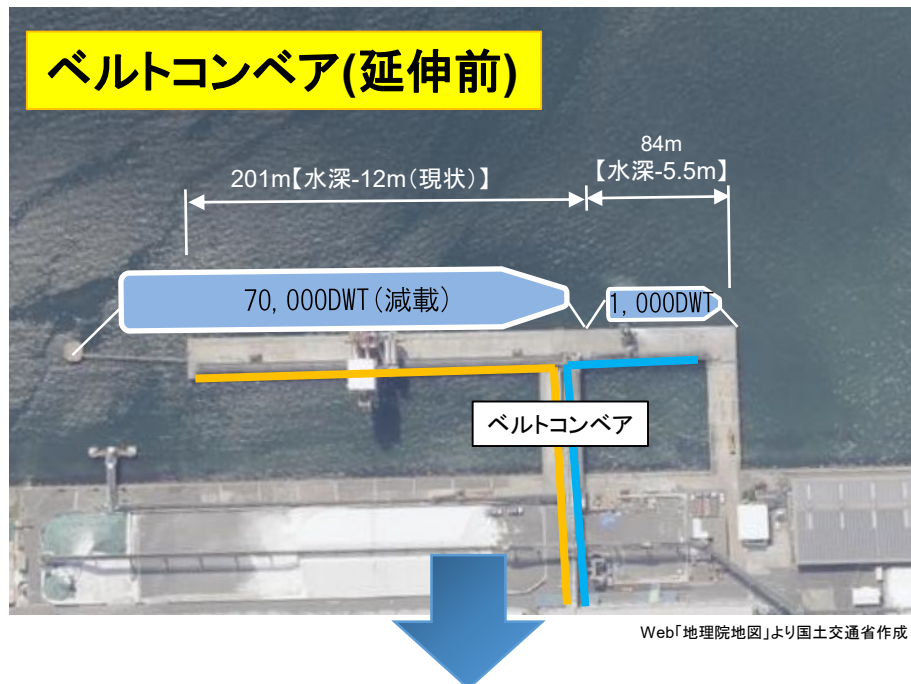
○事業概要

水島地区塩生埠頭を大水深の1stポートとし、玉島地区等の2ndポートとの連携により大型穀物船を活用した「共同輸送」の進展に対応するために、穀物バルク輸送に必要な港湾施設の整備を、平成29年度から国直轄事業と県事業により進めている。本事業ではその中の穀物バルク輸送に必要な荷役機械の改良を行うものである。

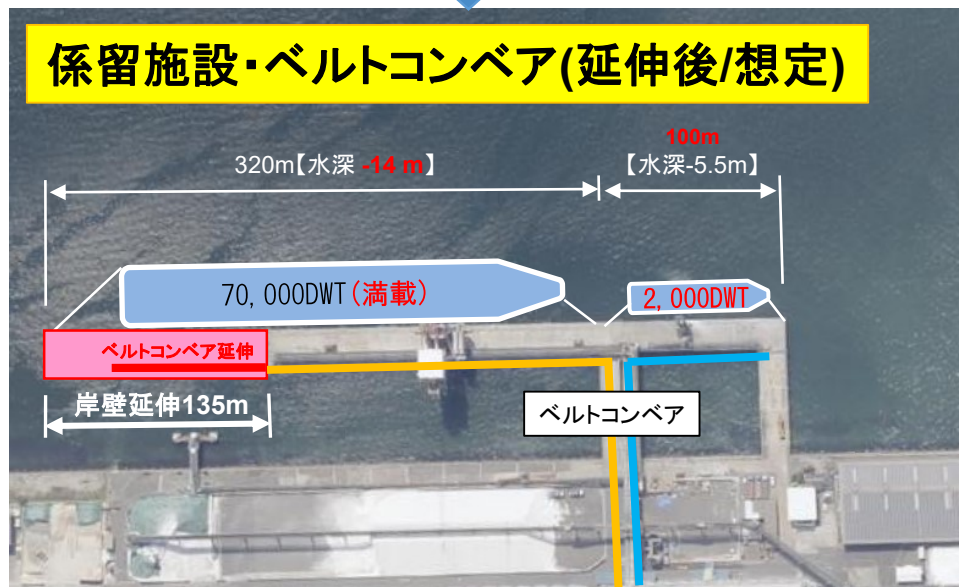
施設名	全体事業費	事業期間(年度)	過年度実績額	令和4年度事業費
荷役機械	4.1億円	R4-R8	-	0.1億円(基本設計)

港湾機能施設整備事業(荷役機械)の事例

ベルトコンベア(延伸前)

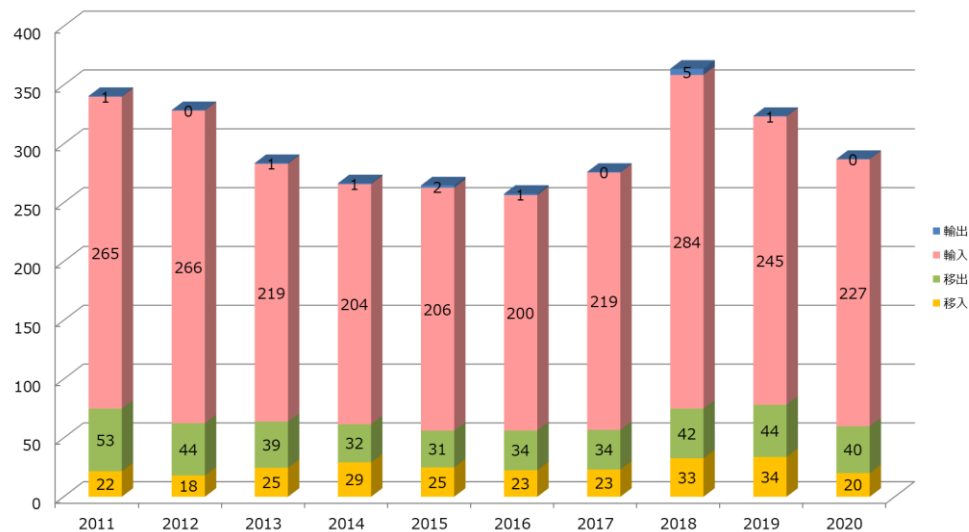


係留施設・ベルトコンベア(延伸後/想定)



(万トン)

水島港における穀物取扱量の推移

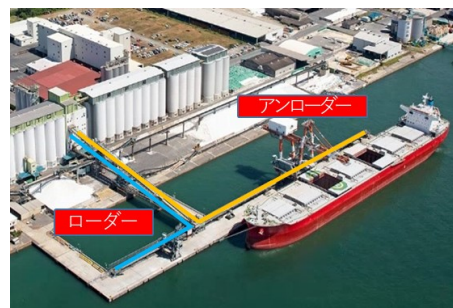


出典: 港湾統計(港湾局HP)・飼料月報(農林水産省HP)

◎ 荷役機械の改良による効果等 ◎

現状では、アンローダーの可動範囲が短く、効率的な荷役が難しい状況となっている。

⇒岸壁の延伸と併せてベルトコンベアの延伸を行うことで、アンローダの稼働範囲が広がり、大型船にも対応した効率的な荷役・輸送を実現することが可能となる。またそれに伴い国際バルク戦略港湾(穀物)としての機能強化が図られる。



港湾機能施設整備事業(ふ頭用地)の事例

四日市港(霞ヶ浦地区) [港湾管理者: 四日市港管理組合]

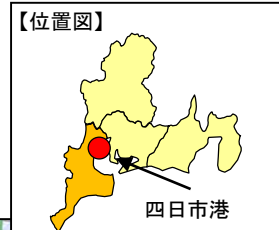
○港湾概要

四日市港は伊勢湾奥部に位置し、古くから伊勢湾地域の海陸交通の要衝として役割を担ってきた。近代では1899年の開港以降、中部圏を代表する国際貿易港として発展してきた。本港臨海部には、日本で最初の石油化学コンビナートが形成され、石油化学を中心とした工業集積が進み、東南アジア向け定期航路が拡充されるなど、国際物流拠点としても地域経済に寄与している。

○事業概要

四日市港霞ヶ浦地区北ふ頭に水深14m岸壁のコンテナターミナルを整備し、コンテナ取扱量の増加及び船舶の大型化に対応するとともに、コンテナ貨物の取扱いを北ふ頭に集約し、港全体での物流の効率化を図ることにより、地域産業の競争力強化を図る。また、耐震強化岸壁として整備することにより、サプライチェーンの強靱化、災害対応力の強化を図る。

本事業は、上記のコンテナターミナル整備の一環として、水深14m岸壁背後のふ頭用地の整備を行うものである。

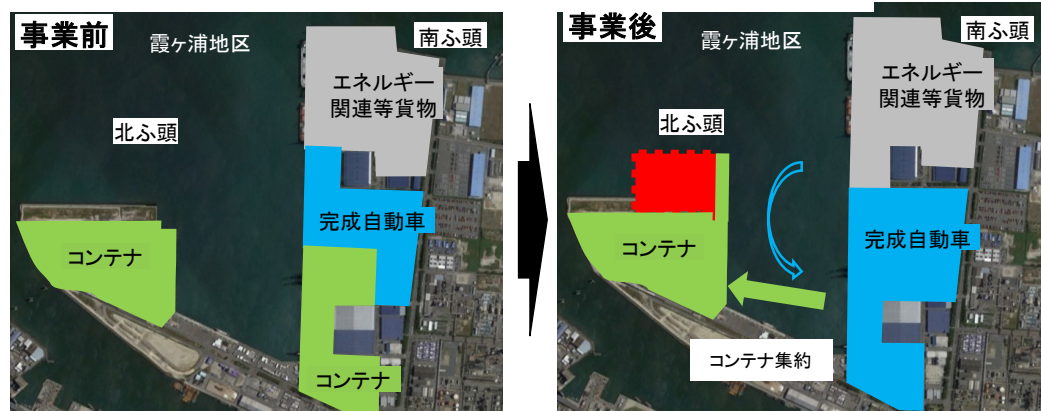


施設名	全体事業費	事業期間 (年度)	過年度 実績額	令和4年度 事業費
ふ頭用地	115億円	R3-R10	9.78億円	94.25億円 (仮護岸工)

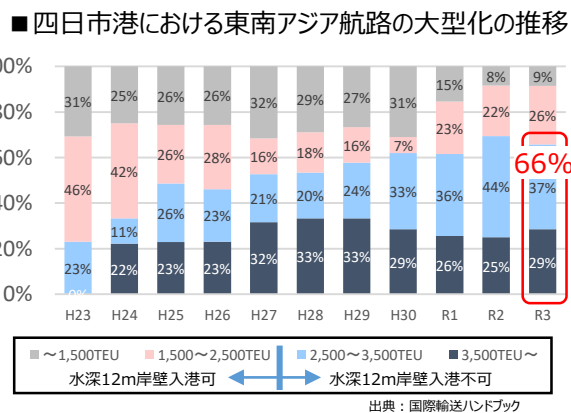
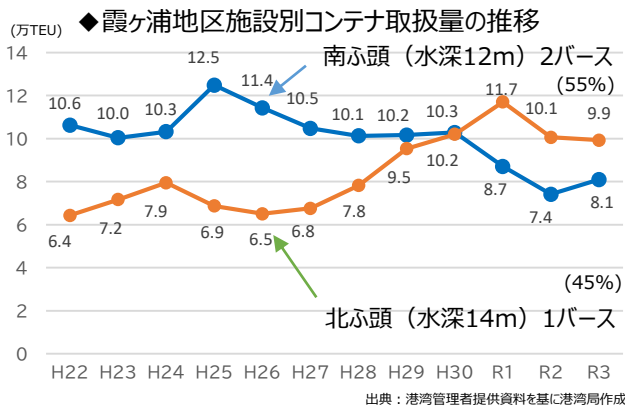
港湾機能施設整備事業(ふ頭用地)の事例



◆国際物流ターミナル整備事業による『ふ頭の利用転換』



○新たに北ふ頭に水深14m岸壁を整備することにより、コンテナに係る機能強化だけでなく、既存岸壁の有効活用による完成自動車やエネルギー関連等貨物の海上輸送機能強化が図られる。

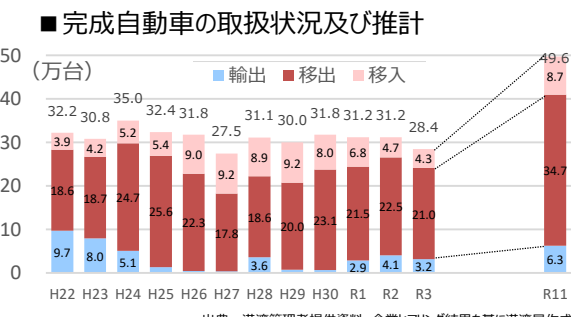
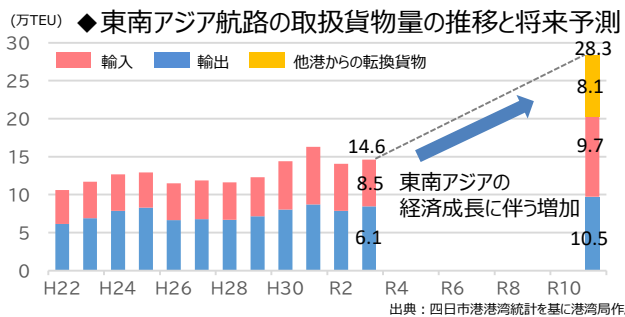


＜四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業＞

- 整備施設：岸壁(水深14m)(耐震)、泊地(水深14m)、臨港道路、ふ頭用地、荷役機械
- 事業期間：令和3年度～令和10年度
- 総事業費：324億円（うちふ頭用地115億円）

◎ふ頭用地の整備による効果等◎

・ふ頭用地整備を含めた国際物流ターミナル整備事業により、コンテナ船の大型化への対応、コンテナターミナルの集約により、各ふ頭の効率的な利用が図られる。



臨海部土地造成事業の事例

苅田港（新松山地区） [港湾管理者:福岡県]

○港湾概要

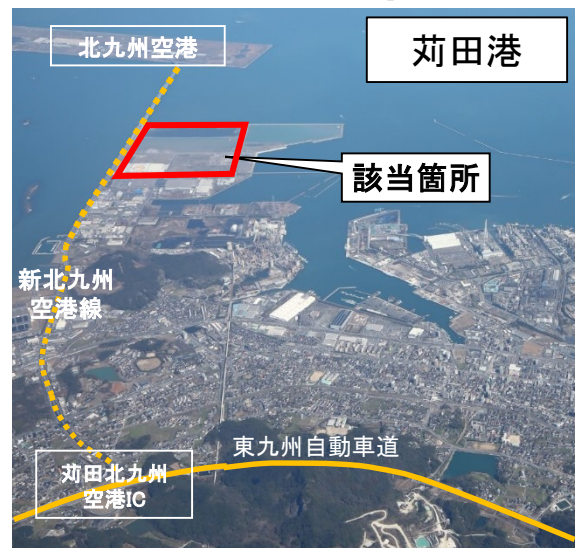
苅田港は、福岡県の北東部に位置し、戦前より産炭地筑豊から筑豊炭の積出港としての整備が進められ、昭和26年に重要港湾に指定された。

現在では、背後圏に多数の自動車産業やセメント産業等が集積し、北部九州の産業を支える物流拠点として発展している。

○事業概要

新松山地区は、半径5km圏内に東九州自動車道のICや北九州空港を擁する陸海空の輸送拠点に近接したエリアに位置しており、新たに製造業やバイオマス発電所等の企業が進出している。

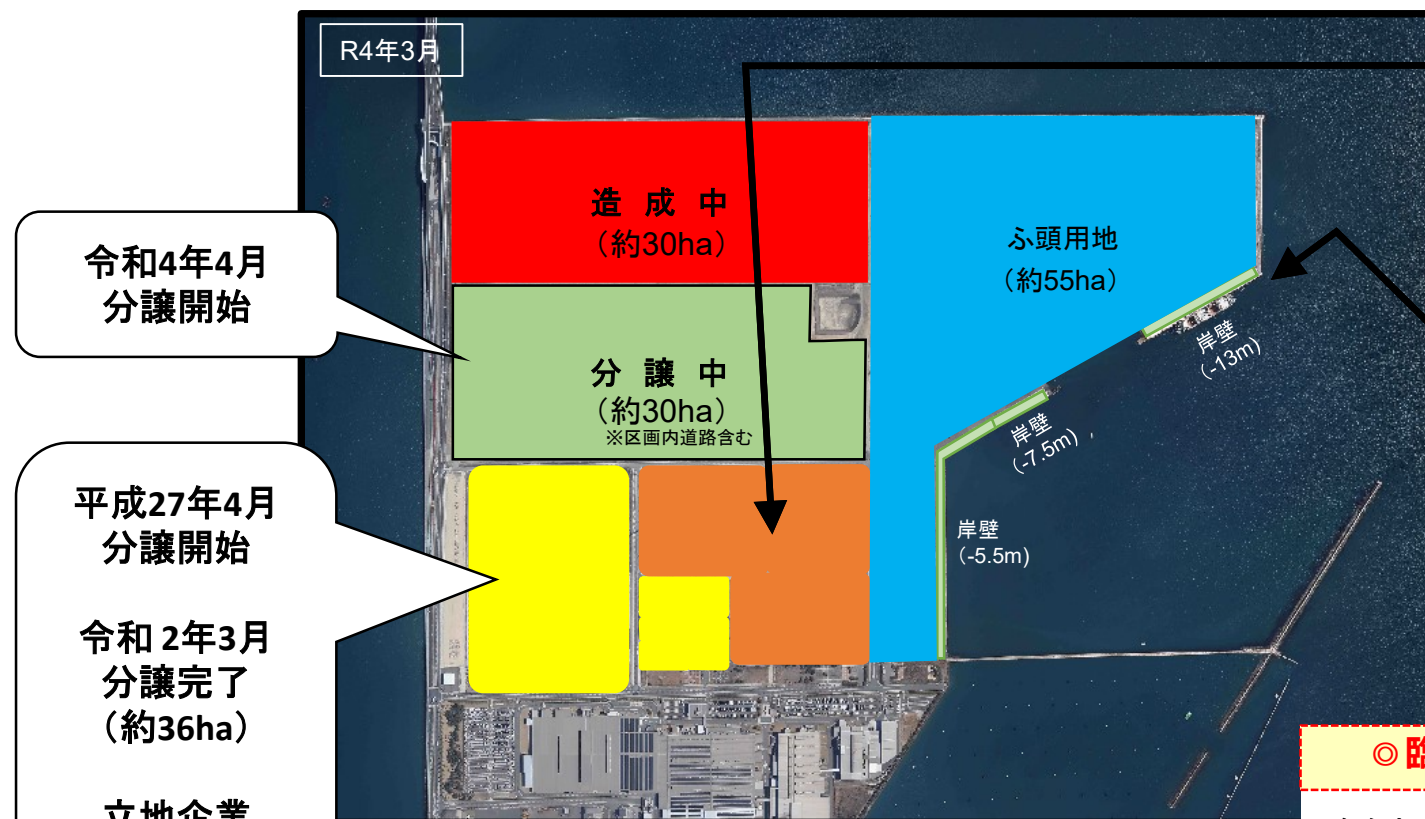
今後も浚渫土を利用した用地造成を行い、更なる企業進出を促し、地域経済の発展を図るものである。



施設名	全体事業費	事業期間 (年度)	過年度実績	令和4年度 事業費
港湾関連用地 工業用地	341億円	H8~R8	257億円 (道路工、造成工)	25億円 (道路工、造成工)

臨海部土地造成事業の事例

◆新松山臨海工業団地の企業立地状況



R4年3月

造成中
(約30ha)

分譲中
(約30ha)
※区画内道路含む

ふ頭用地
(約55ha)

岸壁
(-13m)

岸壁
(-7.5m)

岸壁
(-5.5m)

令和4年4月
分譲開始

平成27年4月
分譲開始

令和2年3月
分譲完了
(約36ha)

立地企業
7社

- : 製造業
- : バイオマス発電所
- : 埠頭用地
- : 公共岸壁

R2年3月 分譲完了

○新たな企業の進出



○公共岸壁の利用



◎臨海部土地造成による効果等◎

・臨海部における用地造成が港湾の整備と一体的に進められることにより、港湾の物流機能を活用する企業の進出・立地に対応することが可能となり、港湾の活性化並びに地域の発展に寄与する。